



異常気象による農産物の被害状況と今後の対応は

村中町長

関係機関と情報共有を図り ニーズに合わせた支援策を講じる

■質問・遠藤議員
水田転作政策として飼料用米、麦、大豆等を生産する農業者に対して交付金を直接交付することにより、水田のフル活用を推進する農業政策が、突然5年以内に水張りのない水田を交付対象から除外するのは急過ぎるのがあります。JAびっぶ町とどのような協議を行い、これらの諸課題にどう立ち向かっていこうとしているのか次の3点について町長に伺います。

① 猛暑・干ばつなどの異常気象による農産物の被害状況について
② 現場の声を聞いた対策を講じているのか
③ 水田活用直接支払交付金の厳格化に伴う町内の状況について

■答弁・村中町長

質問の①につきましては、水稲は全量1等米でしたが一部胴割れなどがあり、この間、農協、農業委員会、農業改良普及センター、土地改良区、共済組合及び町で構成する比布町営農指導対策幹事会において、その対策など情報共有を図ってきたところです。

②につきましましては、これまでも青年農業者との意見交換の場を設けている他、農協が事務局を担っている生産者団体の会議などへ担当職員が出席し、情報交換するな



財政難を招く負のサイクルをどう打開していくか

村中町長

世帯構造の変化を適切に捉え 子育て支援などの施策を推進する

■質問・佐藤議員
地方自治体の多くは、人口減少や少子高齢化などの課題を抱え、それらの課題を解決するために新たな視点で町づくりを推進しています。

比布町の2020年の高齢化率は41.5%（全国平均28.7%）であり、2023年1月には43%（同29.1%）と全国比を上まわりました。

新生児の減少も伴い生産年齢人口が減少し、税収の減少による町政の財政難の構図が大きな問題の一つになっていると認識しています。生産年齢人口の減少は、消費の低迷を誘発し、さらに税収が減少していく「負のサイクル」に陥っていると考えます。

この「負のサイクル」の打開策を比布町として独創的な思考でどのように協議され、第13次まちづくり計画の中に盛り込み、実施しようと考えているのか伺います。

■答弁・村中町長

若年人口の減少により、高齢化率は今後も上昇傾向が続くと予想していますが、高齢者数のピークは過ぎていくこと、また、世帯数は昭和30年よりも100世帯ほど増加していることなど、世帯構造の変化を適切に捉えた対策が必要

であると思います。また、令和4年の人口移動報告では、本町では4年振りに転入超過となり、子育て世帯は11世帯43人に転入いただきました。本町ではこれまで、子育て世代をターゲットにした移住・定住政策に重点を置き、高校生までの医療費実質無償化やこどもすこやか手当てなど、他自治体に先駆けて取り組んでおり、小規模保育園や義務教育学校の設置、また、今後予定されている認定こども園の開設など、「子育てしやすいまち」として、様々な子育て支援に取り組んでまいりました。

現在策定している第13次比布町まちづくり計画では、町民の皆さまや各種団体、企業、行政の協働によって、本町の10年後の将来像を「住んで良かったと思えるまち」と掲げ、様々な施策を推進していきます。次世代を担う子どもたちを産み育てる施策としては、妊娠・出産期から子育て期までの一貫した支援や保育・教育環境の充実を旨とし、移住・定住を進める取組みとしては、引き続き子育て世代の移住を促進するため、住環境の確保に努めます。現在は、流通している空き地・空き家が不足しており、民間賃貸住宅も空き室が少なくない状況のため、空き地・空き家対策に力を注ぐとともに、新町団

ど、ニーズに合わせた支援策を講じるよう努めており、比布町地域農業再生協議会においても協議しています。

③につきましては、今年5月の農家で一部の水田において小麦収穫後などに水張り管理が行われました。比布町地域農業再生協議会においては、農業者から個別に聞き取りし、水田維持の意向や畑作物への転換などの検討を進めているところですが、国の農業政策に大きく影響することが予想されますので、引き続き、関係機関と情報共有を図り、農地の有効利用と景観保全に支援を講じていきます。

■遠藤議員
町長は今年の農業の現状を様々などから聞かれています。直接話を聞かれたことはありましたか。

■村中町長
私も様々な場面でお話をお伺いしました。異常気象などにより品質にも影響が表れたようですが、所得は全体的に大きく減少しなかつたという印象です。遠藤議員からお話のあった今年の異常気象が恒常的な気象になる可能性もありますので、高温の中で北海道の農業をやっていたかなければいけないという覚悟を決めることが大事だと思えます。

地跡地を有効活用し、移住・定住に結びつけていきたいと考えています。

■佐藤議員
道内の厚沢部町にある認定こども園では、ご家族が短期間（1〜2週間）生活できる住まいなどの住環境を整えて保育園留学を実施しています。年間100組のご家族が関東圏から厚沢部町に来町し、自然豊かな環境の中で、子どもたちがのびのびと遊び、新しい出会いを楽しんでいる様子は大きな反響を呼び、数組の移住に結びついているようです。ぜひ比布町でも取り組んでいただきたいと思えます。

■村中町長
保育園留学については本町に素晴らしい良いきっかけを与える事業であり、本町としてもぜひ取り組んでみたい事業の一つだと思つていきます。

本町は町営の認定こども園ではありませんので、運営をされる法人の協力が必要であり、受け入れ体制なども十分に協議する必要があります。難しい事業だとは思いますが、現状を一步前に進めるために、今ある町有地や空き地・空き家も有効活用して、新しいまちづくり計画の中で住環境整備にも取り組みたいと思えます。

■遠藤議員
畑地化促進助成に手を挙げた農家が昨年は5件とのことですが、今年、来年と予定し、相談を受けている中での内容や問題点などについて、どのように話し合いをしながら交付金を受けるスタートを踏み出していますか。

■村中町長
畑地化促進助成について上川管内の要望だけで国の予算額を超えてしまうという国の畑地化に対する大幅な見込み違いもあり、なかなか畑地化には乗れない状況です。また、追加要望もありましたが、追加要望をしてしまうと交付金全体の支払いが遅れてしまい、比布町全体に影響してしまうというのを畑地化を受けた方が心配され、手をおろしてしまつたという状況も伺います。

本町はお米がとれる土地柄、気候でありますので、水田農業を守る施策をこれからも実施していきたいと思えます。補正予算でもお認めをいただいた、あぜをつくるための支援なども実施し、水張りを守る取り組みを行っていきたく思います。そして、既に自力であぜを作った農家の方もいますが、できない方には町も支援をしながら、この水田地帯を景観も含めて守っていきたく思います。